

とかち機構

TOKACHI REGIONAL ACTIVATION SUPPORT ORGANIZATION



一般社団法人 とかち地域活性化支援機構

法人概要

(2023 年 11 月 30 日現在)

法人名	一般社団法人 とかち地域活性化支援機構（略称：とかち機構） Tokachi regional activation support organization
代表者	松本 健春（株まつもと薬局・代表取締役）
所在地	〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内 電話番号：0155-67-7771 / FAX：0155-67-7772
設立	2018（平成 30）年 1 月 30 日
役員	理事長（代表理事） 松本 健春（株まつもと薬局・代表取締役） 副理事長 高原 淳（株クナウパブリッシング・代表取締役） 理 事 尾藤 光一（株尾藤農産・代表取締役） 松原 雅人（株タム・代表取締役） 藤森 裕康（株藤森商会・取締役会長） 大野 泰裕（株大野ファーム・代表取締役） 松田 英明（株ネオプロセス・代表取締役） 成田 孔一（株マリエッタ・代表取締役） 監 事 駒澤 信一（帯広信用金庫・常勤理事営業店サポート部長） 山本 英明（株山本忠信商店・代表取締役） 専務理事・事務局長 岩本 聖史（常勤役員）
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
目的	北海道十勝地域の企業家が、地域課題解決のため、行政機関や各関係機関からの要請に応えることで、地域の発展、地域産業活性化を目指す。
主な事業内容	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)その他、法人の目的を達成するために必要な事業
事業費	約 4,439 万円（2022 年度実績）
会員数	正会員 88 名、賛助会員 3 社 ※2023 年 11 月 30 日現在
従業員数	6 名（専任役員 1 名含む）
設立趣意	北海道十勝地域は日本全国の地方同様、少子高齢化や大都市への人口流出による人口減少の影響を受け、今後の地域経済の舵取りが一層難しくなると考えられています。 このような環境の中、地域の産業振興および地域経済活性化のために産学官が連携し、地域の顕在化、潜在化している課題に対応していくことが求められています。そして、地域に根ざした企業家が積極的に地域課題解決へ向けて行動することが求められています。 そこで、北海道十勝の企業家たちが政策提言し、それに応じた行政機関や関係機関、団体から寄せられる要請に応えることで、地域経済活性化と産業振興の担い手となるべく、ここにとかち地域活性化支援機構を設立します。

【2023 年度 活動方針】

1. 国際協力、企業の海外展開の支援に取り組みます
2. 十勝の農産品・加工品の販路開拓支援に取り組みます
3. 企業の雇用環境改善支援に取り組みます
4. 他団体、他機関との連携促進に取り組みます
5. 組織の基盤強化に取り組みます

【事業の紹介】

(1) JICA(国際協力機構)の各研修事業及び草の根技術協力事業の受託(2023 年度)

(課題別研修)「乳肉卵の衛生管理・品質管理の向上を通じた地域産業の振興」

目的：畜産食品の生産・加工・流通過程における食品衛生・品質管理を重視した取扱いを理解することによって、食品衛生・品質管理の要点を理解し、畜産食品の品質の保持および食品の安全性を高める

(課題別研修)「農業・農村 DX/スマートフードチェーン共創に向けた産官学人材育成」

目的：日本と開発途上国の「スマートフードチェーン（SFC）共創」に向け、各国で産官学連携による農業・農村デジタルトランスフォーメーション（DX）/スマートフードチェーン（SFC）の構築を実現するために必要な知識を習得する

(課題別研修)「地熱採掘運営管理」

目的：地熱開発は資源のリスク高さからが進まない国多く、金確保だけでなく人材育成が喫緊の課題っており、国による地熱開発の探査や解析信頼性向上を目指す。

(課題別研修)「灌漑施設の維持・運営管理」

目的：灌漑施設にかかる適切な維持運営管理及び農民への技術移転を行うための計画立案実施能力の向上を目指す。

(国別研修)「カザフスタン/日本の経験を通じたビジネス振興」

目的：日本を含めた先進各国の企業振興の実践的・具体的事例を学ぶことが有効であり、日本企業の発展及び運営の経験や、日本企業が持つ知識及び技術の、カザフスタンへの共有と人材育成支援

(国別研修)「アフリカ地域北部ナミビア小規模農家生計向上プロジェクトコース」

目的：SHEP アプローチを畜産に応用した営農改善パッケージ「N-SHEP パッケージ」を作成・普及および畜産 SHEP 及び畜産技術に関する理解を深め、現場での活動に繋げる。

(国別研修)「ジョージア/コミュニティにおける農協開発」

目的：農協に対するジョージア政府の支援体制の強化及び農協運営実務者が運営、販売事業を改善するための能力強化を目的に、研修員が各モデル農協による商品開発、販売促進活動、マーケティング、技術普及等の取組について理解を深める。

(国別研修)「コロンビア/平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト」コース

目的：紛争影響地における地域開発支援体制の強化を支援することにより、同庁の平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発の強化、同国の紛争再発防止に貢献し、強靱な社会の形成と信頼醸成に寄与する

(国別研修)「ウズベキスタン/人獣共通感染症および食料安全保障を脅かす家畜感染症の対策に資する獣医サービスの強化」

目的：政府の人獣共通感染症および家畜感染症に対する獣医サービスの向上に関し、政府関係者の政策立案・実施能力を強化

(青年研修)「ラオス/農業・農村開発コース」

目的：青年研修事業は、我が国が開発途上国を対象に実施する技術協力の一環として、各国の青年リーダー層を対象に、日本における専門分野の経験、技術を理解する基礎的な研修を実施することにより、国づくりを担う若手人材の知識、意識を向上および、ラオスの生計向上を図るには農林水産業の底上げが重要であることから、ラオスの農業・農村開発に貢献する人材を育成する。

草の根技術協力事業（草の根支援型）の実施

対象国：ジョージア国

事業内容：ディスヴェリ村女性酪農協同組合における酪農技術向上プロジェクト（草の根協力支援型）

(2)行政等からの地域活性化等につながる事業の受託など(2023年度)

委託者：帯広市

◆若年者地元企業定着支援事業(2019年度～)

事業内容：インターンシップ受入企業の名簿の監理と更新及び受入企業開拓

委託・補助者：フードバレーとまち推進協議会

◆フードバレーとまち産業振興支援コーディネータ事業(～2020年度)

◆十勝地域販路開拓支援事業(2021年度～)

目的：収益性の高い地産地消の実現に向け、地域特性を踏まえた十勝型グローサランの構築に向けた検証のほか、大都市圏で売れる商品開発、十勝産食材を活用した食イベントの開催等、域外の市場に向けた販路拡大の取組み、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえたオンライン活用による十勝ブランドの向上など、地域産業振興に係る業務を実施する。

(3)帯広地域雇用創出促進協議会の事務局業務(2018年度～)

◆厚労省委託「生涯現役地域づくり環境整備事業」の実施

構成団体：帯広市、十勝総合振興局、帯広商工会議所、北海道中小企業家同友会とまち支部、とまち財団、帯広信用金庫、帯広市シルバー人材センター、帯広市社会福祉協議会、十勝障がい者就業・生活支援センターだいち、とまち地域活性化支援機構

4)その他の活動

◆十勝地サイダー研究会事務局業務(2022年度～)

◆各地域振興、産業振興等に資する業務(十勝麦人チェーン協議会事務局 他)



報道記事から見るとち機構の活動

(1) 北海道中小企業家同友会とち支部と連携協定締結(2018年5月11日)

「国際協力」「中小企業の海外展開」「インターンシップ」「社員教育、人材採用活動」「地域製品の販路開拓」などに関する課題解決について連携、協力を確認しました。

2018年(平成30年)5月11日(金曜日) 十勝毎日新聞

同友会支部・とち機構 事業連携協定を締結

道中小企業家同友会とち支部(松本健春支部長)と、とち地域活性化支援機構(山本英明理事長)は10日、事業連携に関する協定を結んだ。同日、帯広市内の同友会とち事務所で調印式を開き、松本支部長と山本理事長が協定書を取り交わした。

社員教育や販路開拓など

とち機構は今年度、同友会とち支部が従来担っていた委託事業を移管するため別法人として設立。新体制に入り、安定した事業受託の継続が期待されている。今回締結したのは「国際協力、海外展開」「インターンシップ、社員教育、人材採用活動」「地域製品の販路開拓」に関する協定。締結に際し、松本支部長

協定書を取り交わした松本支部長(左から3人目)と山本理事長(同4人目)

は「同友会活動を活性化する方法として、受託事業は大切な学びの場。会員企業の発展が同友会の活性化、帯広や十勝のまちづくりにつながれば、山本理事長は「委託事業が地域を少なからずけん引してきた。とち機構として地域の方に親しんでいただき、しっかりと事業を受け継いでいきたい」とあいさつした。

今後は、これまで同友会が受託してきた国際協力機構(JICA)の草の根技術協力事業や帯広市のUI-Jターン促進事業などを引き続き行う。加えて「技術研修から、各企業で課題となっている人材不足解決のため、海外の高度人材と日本の中企業とのマッチングにつなげたい」(山本理事長)と構想を示した。(長谷川正一)



左:北海道中小企業家同友会とち支部 松本健春支部長(当時)
右:とち地域活性化支援機構 山本英明理事長(当時)

北海道新聞

2018年(平成30年)5月11日(金曜日)



協定書に調印する山本理事長(右)と松本支部長(左)

**活性化支援機構と
同友会支部が協定
採用活動などで連携**

北海道中小企業家同友会とち支部(松本健春支部長、870社)と一般社団法人とち地域活性化支援機構(山本英明理事長)は10日、インターンシップや国際協力、採用活動などに関する連携協定の調印式を市内で行った。

会員企業が新商品開発などに取り組むとち支部と、市や国際協力機構(JICA)から補助を受け雇用創出やフードパントリーの事業などを行うとち機構が連携することで、新たな雇用や事業の創出を目指す。

元々は一緒とはいえ、別の法人となったため、スムーズな連携のためにも協定が必要と判断し、調印式となった。松本支部長が「同友会は本来の目的である会員企業の活性化を」と意気込むと、山本理事長は「さまざまな受託事業が地域活性化をけん引してきた。これまでの経験をもとに地域や地元企業に新たなチャンスを生み出していきたい」と応えた。

とち機構はとち支部が今年1月に設立した。各種受託事業はとち支部が受け入れ先となって実施してきたが、年間1億円を超える金額の事業は事務局の負担も大きく、今後も継続して受け入れるための受け皿づくりが必要との議論が3年前から進んでいた。とち機構は6月から本格始動し、とち支部の事務局員3人が転籍する。

(2)とかち機構が事務局を担う「トカチガウワイン研究会」が紹介

(2018年8月9日,9月30日)

2018年(平成30年)8月9日(木曜日) 十勝毎日新聞



須貝氏(右)から通訳製造免許などについて学ぶ研究会の参加者

ワイナリー設立目指し始動 トカチガウ 同友会の活動継承

十勝の農業者有志でつくる「Tokachi gau(トカチガウ)ワイン研究会(林秀康代表、7月8日、帯広市内のとかちプラザで初めての会合を開いた。今後十勝での新たなワイナリー用ブドウ栽培とワイナリー設立を目指す、地域一体となってワイナリーづくりの機運を高め、実現につなげることを目指す。

研究会は、北海道中小企業家同友会とかち支部の農業連携部会内で2016年から活動してきた「ワイン・ぶどう研究会」を継承する形で7月に発足。これまで同友会の会員企業と連携し、ワイナリーを開設し、ワイナリーに関心のある関係者を巻き込むと事務局とワイナリー製造を担う林秀康氏を中心に管内農業者ら

機構(山本英明理事長)に設置した。

「tokachigau」は、ドイツのライン川流域にある世界有数のワイン産地「ラインガウ」と十勝川を合わせて命名。現在、池田町の農業生産法人「Fair夢露(フアムラウ)」でブドウ栽培とワイナリー製造を手掛ける林秀康氏を中心に管内農業者ら

が所属している。8日は、釧路税務署類指導官の須貝康弘氏(講師)に招いた。農業者や行政関係者ら20人が集まり、酒類製造免許の申請について学んだ。須貝氏は製造数量など免許の要件に加え、製造者の義務としてラベル表示を説明。参加者は、帯広市千曲川流域のワイナリー製造に関する特化型な熱心な質問を投げかけた。

27日には、ワイナリーを開設するための醸造機設備を学ぶ勉強会の開催を予定している。今後とも研究会を招いた勉強会の開催を先進地の視察を重ね、2023年度でブドウ栽培とワイナリー設立の具体的な目標を達成し、ワイナリーを開設し、ワイナリー製造を手掛ける林秀康氏を中心に管内農業者ら

2020年(令和2年)10月2日(金曜日) 十勝毎日新聞

十勝で3カ所目



ワイナリーで始まったブドウの選別作業(2日午前11時ごろ)

めむろワイナリー 酒造免許



完成間近の「めむろワイナリー」の施設

新風山スカパルクで建設中のめむろワイナリーでは、2日前、ブドウの選別作業が始まった。ワイナリーは5日までに完成する。町内農業者が栽培したブドウを使い、町内で製造する。芽室町100%の「めむろワイナリー」の施設

新風山スカパルクで建設中のめむろワイナリーでは、2日前、ブドウの選別作業が始まった。ワイナリーは5日までに完成する。町内農業者が栽培したブドウを使い、町内で製造する。芽室町100%の「めむろワイナリー」の施設

ワイナリーで始まったブドウの選別作業(2日午前11時ごろ)

2018年(平成30年)9月30日(日曜日) (第3種郵便物認可) 十勝毎日新聞

ワイン造り 十勝で機運高まる



帯広市以平のあいざわ農園のブドウ畑を訪れた「トカチガウ」会員ら。中央が林代表、右が相澤一郎さん

十勝でブドウ栽培、収穫したブドウを自ら醸造するワイナリーの機運が各地で高まっている。ワイナリー開設に向けた知識を広げようとする「ワイナリー研究会」が各地で活動している。今後、こうした取り組みが各地で広がり、十勝のワイン造りが盛んになることが期待される。

食や観光、活性化に期待



ブドウ栽培農家や行政に動き

十勝でブドウ栽培、収穫したブドウを自ら醸造するワイナリーの機運が各地で高まっている。ワイナリー開設に向けた知識を広げようとする「ワイナリー研究会」が各地で活動している。今後、こうした取り組みが各地で広がり、十勝のワイン造りが盛んになることが期待される。

◆めむろワイナリーの果実酒製造免許の取得支援をさせていただきました(2020年10月2日)

めむろワイナリーは、果実酒製造免許を取得しました。これは、ワイナリーが果実酒を製造・販売するための重要な許可です。めむろワイナリーは、この許可を取得することで、果実酒の製造・販売を開始することができるようになりました。

◆とち果実酒研究会設立のお手伝いをさせていただきました。(2023年10月11日)

2023年(令和5年)10月11日(水曜日)

十 勝 毎 日 新 聞

会見した(前列左から)林会長、尾藤社長、奥所長、後列はイベントのホストを務める中林事務局長



来月19日、帯広でチーズと試飲会

研究会に参加したのは池田町アド・ドウ酒研究所(十勝ワイン)の尾藤治所長、十勝まきばのワイナリー(池田町)の林氏、むつろワイナリー(芽室町)の尾藤光一社長、相模ワイナリー(帯広市)を運営するあいさね農園合同会社の相澤一郎代表、十勝まきばの家ワイナリー(釧路市)の中林司さんが事務局長を務める。設立は8月27日、会の所在地は十勝の地産性化学支援機構(帯広)に置く。

会は会員間の親睦を深めながら、十勝産果実酒の品質向上によるブランドの定着を図り、果実酒の産地としての発展に寄与するのが目的。林会長は「来月、もう一社ワイナリーができるという話もあり、ワイナリー運営し、横のつながり

研究会に参加したのは池田町アド・ドウ酒研究所(十勝ワイン)の尾藤治所長、十勝まきばのワイナリー(池田町)の林氏、むつろワイナリー(芽室町)の尾藤光一社長、相模ワイナリー(帯広市)を運営するあいさね農園合同会社の相澤一郎代表、十勝まきばの家ワイナリー(釧路市)の中林司さんが事務局長を務める。設立は8月27日、会の所在地は十勝の地産性化学支援機構(帯広)に置く。

会は会員間の親睦を深めながら、十勝産果実酒の品質向上によるブランドの定着を図り、果実酒の産地としての発展に寄与するのが目的。林会長は「来月、もう一社ワイナリーができるという話もあり、ワイナリー運営し、横のつながり

【池田】池田町の観光宿泊施設「十勝まきばの家」でワイナリーを運営する建築業「二地」会長の林秀康氏ら4人は10日、池田町アド・ドウ酒研究所で会見し、管内ワイナリー4社で「とち果実酒研究会」を設立したと発表した。会長に林氏が就任。11月19日帯広市で管内のワインとチーズが一堂に集まる初のイベントを開く。

(吉良敦)

ワイン産地発展へ連携 管内4醸造所が「研究会」

を構築したいと説明した。研修や開発促進、販路促進などの事業を実施していくことも果実酒の製造者や販売者、事業者と連携する個人・団体の加入を呼び掛けている。

最初のイベントは十勝のワインとチーズ産地フェアラムと試飲会」と題し、2部構成。1部は十勝のワインとチーズの産地フェアラム(十勝総合振興局主催、O.V登録産協議会と十勝ワイナルチーズ協議会共催)。セミナーとして帯広畜産大学の春日純雄教授がワインの原料として調べるほか、帯広大学外国語学部国際日本文学系教授の森崎美穂子准教授、CPA(公認会計士)の尾藤光一氏などが参加する。続いてO.V(国際ブドウ・ワイン機構)登録産協議会の松尾英理子理事長を「ディネーター」に安井泰池田町長が加わり、春日純雄教授、本間氏、森崎准教授の

4人がワインとチーズについて意見交換する。

2部は十勝のワインとナチナルチーズの試飲試食会(とち果実酒研究会主催、十勝ワイナルチーズ協議会共催、十勝毎日新聞社後援)。4ワイナリーが「山盛」を使ったワインなどを10種類以上用意し、ナチナルチーズ協議会加盟する管内1工房が振替する見通し。

イベントは1部が午後2時から3時半、参加無料。2部が午後4時から5時半で参加料6500円、いずれも定員150人。会場はとちからプラザのアトリウム。チケットはワイナリーと1工房のほか、帯広市内の「図書館 帯広イーストモビル店(東4南16)とドテッポ工房(西6南1)で販売中。問い合わせは中林さん(090・6996・3414)へ。

(3)帯広市高齢者活力導入促進事業について紹介 (2018年11月3日)

(第3種郵便物認可)

十 勝 毎 日 新 聞

2018年(平成30年)11月3日(土曜日) (4)

Mottoかちまい

企業の人手不足 高齢者が救う

就業開拓アドバイザー今野勉さん

帯広市が今年度新しく始めた高齢者の就業促進事業を担う「就業開拓アドバイザー」として、今野勉さんが市内の企業訪問を積極的に行っている。人手不足に悩む企業と元気な高齢者をつなぐ橋渡し役として、仕事づくりに行っている。今野さんは「困っている経営者を助けることができる」と意気込んでいる。

労働人口の減少に伴い、市内の企業の人手不足は年々深刻になっている。昨年度の市の雇用実態調査では、従業員が少なく感じている企業が6割を超えた。そこで、市は働き手として高齢者に着目。シルバー人材センターに登録する市民に、アドバイザーを通じ条件に合う企業で



企業を訪問し、高齢者ができる仕事づくりに励む就業開拓アドバイザーの今野さん

働いてもらう。とちから地域活性化支援機構「とちから機構」に委託し、アドバイザーを配置した。

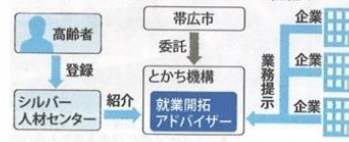
7月に活動を開始した今野さんは毎日、企業を訪問し、ニーズ調査している。以前、北海道中小企業同友会とち支店で働き、会員増強の担当をしていた。その経験と企業とのコネクションを生かし、約1年かけて市内約500社を回り、経営者と高齢者の仕事づくりに取り組む話をする。今野さんは9月末までに162社を訪問。その中で、高齢者の受け入れに意欲を示し、具体的な業務内容の提示があったのは35社ほどだった。将来的に活用したいという企業も一定数あったという。企業の業種は飲食店、住宅メーカー、スーパー、介護施設、葬儀屋が多岐にわたる。3分の1ほどを回った今野さんは「この企業も人手不足が

1へ。(山野達介)

宅メーカーでは地産品の準備、介護施設では食事の用意など。どの仕事も過度な体力を必要とせず、単純な作業なため誰でもできるという。中にはたまたま人手が足りないというだけでなく、社員の高齢化を減らす「働き方改革」の一環もある。スーパーからは、従業員の抱えきれないため、開店前の商品整理を高齢者に頼みたいという依頼があったという。

また仕事の成立までには至っていないが、来夏ごろまでに企業の訪問を終え、ニーズを把握して企業と高齢者のマッチングを目指す。今野さんは「このつとめ企業訪問を通じて、元気な高齢者が人手不足で困っている会社で働けるようスムーズな流れをつくらせていきたいと話している。企業の問い合わせはとちから機構(0155・67・7771)へ。

◆帯広市の高齢者就業アドバイザーの仕組み



具体的な依頼内容は、リサイクル店では商品の清掃、住

(4) 帯広市若年者地元企業定着支援事業のセミナーが紹介(2019年3月24日)

2019年(平成31年)3月24日(日曜日) 十勝毎日新聞

帯広市、とから地域活性化支援機構が主催。飲食・宿泊業、建設業などの企業が参加し、自社の理念や働く上で大切にしている価値観などを伝える。十勝管内の企業7社による「十勝のしごと発見セミナー」が23日、帯広市内のとからプラザで開かれた。写真：管内の高校生や保護者、高校教員、13人が参加し、地元での就職にイメージを膨らませた。

企業の魅力紹介しごと発見セミナー
十勝管内の企業7社による「十勝のしごと発見セミナー」が23日、帯広市内のとからプラザで開かれた。写真：管内の高校生や保護者、高校教員、13人が参加し、地元での就職にイメージを膨らませた。

ソーゴ印刷で3月に創刊した十勝管内の企業7社の魅力を伝える情報誌「わくらす」の盛一美由希編集長が、地元でもまだ知られていない各企業の魅力があると説明。その後7企業が20分ずつ会社の魅力をPR。参加者はメモを取り、今後の進路を考えた。

(5) 十勝の企業動画制作の取り組みが紹介されました(2021年2月16日)

十勝毎日新聞 2021年(令和3年)2月16日(火曜日)



廃棄物処分の作業風景を撮影する漆原さん(左、タナベで)

▶▶▶ 動画は電子版で

とから機構 就活向け 学生発の企業動画 帯広コアと制作中

帯広コア専門学校(千葉直樹校長)の学生が、就職希望の高校生や大学生らに向け、十勝管内の企業を紹介する動画の撮影・編集に取り組んでいる。学生が撮影することで、就活生目線の情報を発信でき、職場のミスマッチを防ぐ。企業側にはコロナ禍で学生との接点が減る中、動画で自社の魅力を知らせてもらう機会が

「仕事のやりがいやつらさなど職場の雰囲気が伝わるように撮影している。仕事の楽しさや大変さが伝わる動画を作りたい」と漆原さん。社内を案内した田邊義康専務は「毎年2人ほどを採用しているが、動画制作などはしたことがなかった。会社を知ってもらうきっかけになればうれしい」と話す。千葉直樹校長は「学生にとっても学びになる取り組み。今後、動画の活用はまだまだ広がっていく。学校としても環境整備のバックアップを続けたい」としている。HPは3月中旬ごろに公開。既に自社の動画がある企業には提供してもらった。(本田龍之介)

広がりが期待できる。帯広市の委託を受け、とから地域活性化支援機構(とから機構)が企画した。機構は、企業側からコロナ禍で学生対象の就職説明会開催などできない状況を聞く中、動画を使ったPRを考案。管内14社のPR動画を、新たに立ち上げるホームページ(HIP)で公開する。帯広コア専門学校の学生を巻き込み、学生目線のPR動画を制作している。同校の紹介動画も制作した漆原成人さん(21)らが今月中旬から、企業を訪ねて職場の様子を撮影している。15日はリサイクル業者のタナベ(帯広)で朝礼や廃棄物処分の様子などを動画に収めた。

十勝毎日新聞

2021年(令和3年)3月22日(月曜日)

地元企業選びの参考に とから機構 高校生向け動画配信

とから機構 高校生向け動画配信



動画公開をPRする(右から)漆原さん、動画制作にアドバイスしたデジタルグラフィックスの河村明代表、とから機構の若木さん

とから地域活性化支援機構(とから機構)は、高校生向けに就職活動の参考にしたい情報を知りたいという声に応え、十勝管内の企業PR動画を配信する。動画は、帯広コア専門学校の学生が取材・編集した。動画は、新型コロナウイルスの影響で例年よりも就職・採用活動が制約される状況で、動画で企業の魅力を発信するのが狙い。帯広市の委託を受け、初めて企画。昨年準備

とができた話していた。とから機構では、高校生の企業研究の材料にしてみよう、今年夏ごろまでHIPを公開予定。若木聖史専務理事は「公開終了後も参加してもらった企業のPR動画としても使えるようにしたい」としている。(本田龍之介)

(6)フードバレーとかち推進協議会の事業が特集で紹介(2019年7月9日)

(13) 2019年(令和元年)7月9日(火曜日)

(第3種郵便物認可)

十勝毎日新聞

東京支社が担当します ☎03-3544-1365

東京圏 **NOW**

お酒片手に商談会

商談会といえば、大きな展示場などに、たくさんのブースが並び、往來する人々にアピールする姿思い浮かぶ。だが、とかち地域活性化支援機構では、ちょっとした変わったスタイルの商談会を、都内で初めて実施。十勝からは酪農・畜産連の4社が参加し、飲食店を経営する首都圏15社・総店舗数300店以上のトップらに、飲み会の中で交流しつつ商売を盛り込んだ。



お酒を片手に豊西牛を味わいに来た参加者と会話をする小倉社長(右)。経営者同士が直接やりとりできるのが特徴の一つだ

「個別マッチングのような確度の高い商談の難しさを感じていた」と秋庭彰彦(左)と秋庭彰彦(右)。

5月28日、武蔵小杉駅から徒歩3分の好立地に構える飲食店「ナチュラマーケット」に、ゴルフコンペを終え、おなかを空かせた飲食店経営者15人が集まった。打ち上げのメインテーブルを囲み、トヨシファーム、十勝野フロマージュ、十勝加藤牧場、十勝品質事業協同組合の4社・団体が自慢の商品を出して待っていた。

これまで支援機構では、十勝産品全般を集め、商談会を開いてきた。広く知ってもら

人間性も見える

通常の商談会では、バイヤーがブースを訪れて話をするので、経営者に直接交

とかち機構企画 つながる飲食店経営者と十勝生産者



牛乳飲み比べ

「ロットはのくらしい用意できる」「味の違いは感じとける」「価格は」など、

とかち機構では「司会の人や何人も会場で「十勝」と通呼してくれた。来てもらえることで、他の人たちが紹介できる」と今後に期待を込める。現状で数件の問い合わせが来ており、「リアリングを重ねて効果を検証しながら、小規模でよいので試みを続けていきたい」と話していた。

(植木康則)

全員で記念撮影した十勝からの出展者と都内の飲食店経営者。次は十勝で産地を巡るうと盛り上がった

ほはない。トヨシファームの小倉修二社長は「直接トップに肉を食べてもらえる。基本的なことを話して分かってもらえれば効果が期待できる」と分析。ただ「経営者は人間性を見る。商品もそうだが、人として受け入れられるかが大事になる」と緊張感を持って臨んだ。

簡単な説明と乾杯の後、早速参加者はお酒を片手に気になるブースで飲食をしながら出展者と会話。経営者らは、業態は居酒屋からバー、レストラン、カフェ、ケーキタング。提供メニューも和食、フレンチ、イタリアン、焼き肉、エスニック、ベーカーリーなどさまざま。

最後は、有志2組に分かれ、ゴルフを兼ねて現地生産者を回って交流する「十勝ツアー」を企画することを決め、再会を誓って記念撮影し、お

相対でどんな聞いていく首都圏の経営者ら。シャトー牛乳など各種の牛乳の飲み比べを提供した十勝加藤牧場の加藤佳恵さんは「牛の種類や殺菌の違いを、掘り下げて知ってもらえただけでも一歩前進。少し身近に感じてもらえるのがうれしい」と述べた。

「外食産業も安売りが増えているが、国内のもののおいしさを伝えることも外食産業の使命だ」と思う、良い物うまい物を知る良い企画と河合社長、個人的にはチーズの風味が違つて興味を示した。

11業態46店舗を経営するR Yコーポレーションの横山雄社長は「赤身牛肉に興味を持った。コストが合うかどうか。部位やロットが合うなら」と語った。小倉社長は「全員トップだと決定権があり、話が早い。反応は良かった」と喜ぶ。

(7)十勝地域を紹介するテレビ番組やCM制作への協力もしています。

◆サッポロビール・サッポロクラシックのCM制作への協力



◆北海道文化放送(UHB)の番組「EXILE TRIBE 男旅」への協力

(8)当機構が受託した JICA 青年研修(スリランカ)が紹介されました

2019/09/10 道東 (北見)

(2019年9月10日)

スリランカ行政官ら
農業技術で意見交換
国際協力機構(JICA)
の青年研修員として北見市
を訪れているスリランカの
行政官ら10人が、市山下町
のオホツクビエファクト
リーで道中小企業家同友会
オホツク支部の会員らと
懇談し、農業技術について
熱心に意見交換した。
JICAを通じて、スリ
ランカの研修員が北見を訪
れるのは初。一行は農業関
連産業や農業観光を学ぶ目



農業に関する視察の感想
を述べるスリランカの行
政官ら

的で、8月25日～9月7日
に北見ハッカ通商などの企
業や農業施設を視察した。
懇談は5日に行われ、研
修生のデインシカ・マナワ
ドゥさん(33)は「農業観光
や6次産業の取り組みは先
駆的で、スリランカでは見
られない。国に帰って学ん
だことを伝えたい」と話し
た。
同支部の田村友朗支部長
は「国の交流には経済や産
業のつながりが欠かせない。
スリランカと日本の架
け橋となしてほしい」と一
行の活動に期待を寄せた。
(先川ひとみ)

©北海道新聞

◆JICA 広報誌にて担当している研修コースが紹介されました(2019年7月号)

この研修で 学べること

加工技術を一貫して学ぶ

乳牛や肉牛の牧場、小規模チーズ加工場、畜産施設、日本一大きな乳製品工場などの生産や加工現場、さらには畜産専門学校、日本一大きな畜産、レンダリング施設(酪農家などから出る内臓、脂肪、骨、死亡家畜を処理する施設)を見学し、説明や講義を聞いた。畜産食品の加工や微生物管理、食品衛生検査実習なども行った。



乳牛の衛生検査の実習。
上:畜場で実際に乳牛をやっている研修員。

国際標準の食品衛生管理を学ぶ

衛生管理の国際的な手法、HACCP(ハサップ)を取り入れた北海道HACCPを取得し、牧畜加工、販売まで一貫して行っている企業を訪問。中小企業でも取り組むことができ、海外へも輸出している事例は研修員たちの興味を刺激し、次々に質問が寄せられた。企業側もそれについて丁寧に回答し、なかにはメールアドレスを交換する研修員も。



北海道HACCPについての説明を受ける。

安心・安全な 十勝の畜産を学ぶ

北海道・十勝地方は日本有数の畜産・農業地帯であり、多くの農家や牧場、加工工場が存在し、畜産専門学校もある。そんな十勝の資源を生かした研修が行なわれている。

JICA北海道
センター(帯広)

研修コース
乳肉卵の衛生管理・品質管理の
向上を通じた地域産業の振興

支援機関
とち地域活性化
支援機構



十勝で中規模の牧場を見学。
予備校の畜舎で飼育環境を確認。



牛肉の加工工場を視察。
研修員たちは、実際に加工機を操作。

日本の畜産現場を見て、衛生管理や検査体制の確立にフィードバックもできることがたくさんあると思います。帰国後は、支援しているカハラ(水牛)の生産者たちと学んだことを共有します。

研修員's Voices



フィリピン
国立大学 食品科学センター
主任 中野 浩二 先生
ジュニウス・アレスさん

レンダリング施設の清潔さや設備への配慮は素晴らしい。ウガンダにも必要な施設だと思いましたが、帰国後は乳質改善キャンペーンを行い、畜産家の収入アップにつなげます。

ウガンダ
ムバラバ地方自治 生産課 部長
ロナード・ムジカさん

コースリーダーの目

十勝の畜産技術を世界に広げる

所得水準が上がってきた途上国では、肉や乳製品の消費が増えています。しかし、多くの国では生産・加工・流通の過程で感染や廃棄、食中毒の発生など課題が多く、衛生管理や品質管理はまだまだ不十分です。そこで1996年から始まったのがこの研修です。十勝には生産から流通まで畜産に関わる多くの牧場や企業があります。日本一の規模を誇る企業もあれば、家族経営のところがあふれ、さまざまな規模での取り組みを視察することができます。最新の設備の工場見学とともに、小規模でも最新の衛生管理や品質管理が可能なところもあって、これら自分たちの国でも実現できる」と

参考になると考えています。また帯広にはわが国唯一、「畜産」専門の帯広畜産大学があり、畜産学科や獣医学科の協力を得て、研修員に向けた講義や実習を行っています。卒業生のネットワークは十勝全域に広がっているため、研修先や見学の依頼にも最大限協力してくださっています。これまで多くの研修員が十勝の畜産の現場で学び、帰国後に活躍しています。マウイでは研修員が設備の整ったソーセージの加工工場を立ち上げ、十勝で学んだ品質管理を実践しています。ムンダの研修員は酪農基準法で乳肉の衛生基準を策

定し、同国の食の安全に貢献しています。こうした研修員の活躍を知ることは、私たちのやりがいにもつながります。研修のテキストはデジタルデータなので、帰国後にも生かされています。毎年多くの国から研修員が来るので、多様な要望が寄せられます。最近では、畜や豚の飼育や養育についても学びたいという声を受け、研修に取り入れられました。決められた期間でできることは限られていますが、研修員の希望をできるだけ取り入れながら改善し、よりよい研修をこれから続けていきます。

■研修の研修生は、道内各地の多様な分野の研修生20人ほどを募集。畜産が中心となる研修や技術研修を学んでいく。日本で行うのと、日本以外の国で行うものがある。

(9)当機構が採択された補助事業について紹介されました(2022年4月6日)

十 勝 毎 日 新 聞 2022年(令和4年)4月6日(水曜日)



販路開拓支援に取り組む(左から)岩本事務局長、新井育子販路開拓マネージャー

とかち機構

とかち地域活性化支援機構(とかち機構)は、食関連の事業者の販売強化に向け、「北海道十勝『食』ブランド販路開拓支援事業」に取り組んでいる。国内外への視察や商談の実施、技術向上に向けた実践型研修を展開することで販売力を強化し、大消費地への販路拡大につなげる。

視察や商談会、海外研修も

「食」ブランド 大消費地へ

とかち機構は、2018年の設立からフードパレーとかち推進協議会の事業として、商品開発や食イベント開催、販路拡大の支援に取り組んできた。6次産業化に取り組む農家や食品関連事業者は、コロナ禍で取引が縮小傾向にあることから、首都圏をはじめとする大都市圏やアジアに新たな販路を開拓するため、伴走型で支援する。

事業は経済産業省の「共同・協業販路開拓支援補助金」に採択され、総事業費2182万円のうち2000万円が補助される。期間は今年2月から10月まで。3月に販路開拓マネージャーとして専任職員1人を配置。希望事業者へのヒアリングを進め、商品提案書の作成支援、オンライン商談

の活用方法を受講セミナーなどを開催する。参加事業者の商品を中心とした動画の商品カタログも作成する。

新たな販路開拓に向け、帯広市や日本食農連携機構(東京)と協力し、首都圏でのパイプを拓いた商談会を実施。国内の大都市圏に加え、すでに野菜の取引がある香港、シンガポールへの輸出を増やすため、事業者を募り、現地視察と商談会を実施する。

セミナーは5月から毎月開催し、海外の現地研修は6月の予定。150件の商談の実施と40件の新規取引先の開拓を目標とする。

岩本聖史事務局長は「継続的な取引を増やし、レギュラー品として販売されることが大切。厳しい状況だからこそ、新しい展開をしていきたい」とした。

(大海雪乃)

十 勝 毎 日 新 聞 2022年(令和4年)5月6日(金曜日)

とかち機構販路開拓マネージャー 新井 育子さん



談らん

「十勝を離れている期間が長かったが、外にいても『十勝の食べ物は何でもおいしい』と言われ、誇らしい気持ちだった」。3月に着任し、十勝の農畜産物や加工品の販路開拓支援に取り組んでいる。

帯広市生まれ。帯広若葉小、帯広第八中、帯広三条高卒。札幌市内の専門学校を経て、帯広に店舗があるアパレル会社に就職。全国

各地の新規店舗の立ち上げに携わった。市内の会社に勤める夫と結婚し、2年前に地元へ戻った。

3月には毎日のように十勝の生産者を訪ねて商品の特徴やこだわりを学び、最近は道外の百貨店などのバイヤーと商談を重ねている。「商品の特徴だけでなく、生産者の考えを伝えていきたい」と意気込む。46歳。

(大海雪乃)

(10)帯広地域雇用創出促進協議会の活動・成果紹介(当機構が帯広市と共同事務局運営)

◆商品開発の取り組みが紹介されました(2019年11月15日)

2019年(令和元年)11月15日(金曜日) 十 勝 毎 日 新 聞



サービスをPRする帯広地域雇用創出協議会の岩本聖史事務局長

外焼き肉手ぶらプラン

クリサボとかち 事業モデルを開発

帯広地域雇用創出協議会(会長・相澤亮市商工観光部長)は、十勝を訪れる旅行者に手軽に屋外焼き肉を楽しんでもらおうと、外焼き肉配達サービス「てぶらdeトカチ」を開発した。利用者がウェブで申し込むと事業者が食材や焼き豆を用意し、指定した会場に設置、後片付けまでを行う。

利用者は専用ホームページから希望日時・使用人数・場所・プランなどを選択し、申し込む。サービス提供事業者がバーベキューの食材や機材を指定された日時・会場に配達。事前に焼き台を設置し、火おこしなどを済ませ、後片付けも事業者が担い、利用者は焼き肉を楽しんだ後、そのまま帰る。

サービスは管内事業者が技術移管する厚労省の委託事業「クリサボとかち」の一環として開発。松本容子プロジェクトリーダーが担当した。協議会の岩本聖史事務局長は「十勝ならではの『外焼き肉』を広めることで観光産業振興と雇用創出につなげたい」と話している。

事業の詳細は同協議会主催の「成果物公開セミナー」(16日午後1時、十勝産業振興センター)で発表する。サービスの運営にかかる事業者もセミナー後に募集する。

(沖田唯可)

あす発売

管内町町村の当選サイ
ダの開発を進める。十勝
地サイター研究会（林秀
康会長）は、22日、10種類目
のサイターとなる「帯広ビ
ーッサイター」を発表した。
新サイターの誕生は3年ぶ
り。原料不足で生産でき
ない1種類を除き、9種類
25日から販売する。
帯広ビーッサイターは
村農場（帯広市以平）で
産するビーツを原料に
用。帯広地域雇用創出促

透き通った鮮やかなルビー色で、ビート・糖甘汁・飲みやすい口当たりが特徴。

■本240円、瓶で740円、500ml製造、販売状況に合わせて増産する。帯広市のとちかわら

同研究会は、014年、道中小企業家同友会、とちかわ支部の会員から、地元、各地で地域色豊かなリザーを開発し、毎年、大型連休に合わせて販売している。今年

協議会の商品開発プロジェクト「クリサポとかち」で開発したピーツジュースのノウハウを活用し、ピーツダーとして十勝全体で盛り上げたハートと呼ぶ。

産直市場「西に隣る」や音
野大町「ハビオ」木野店
野大通り」で取り扱。
販売を担当、となりー
ジョルネットワーク 需
の岩本聖社長は「誰
でも飲みやすい懐かしサ
イダー」に仕がった。ぜひ

のペナルと「中机内ーズ
ホエサイダー」の「味料
を愛用。」「新得つめサイダ
ー」は販売を休止する。

(沖田唯司)

(沖田唯可)

帯広リーツィンター。ラベルには、ばら畑や畜産駅など帯広らしさをのびめた

十勝毎日新聞 2022年(令和4年)3月18日(金曜日)

十勝地サイダー 売り込み強化

販売窓口集約受発注を一括対応

「一勝の特色を売った」当地区サイダーで地域振興に取り組む「一勝地機」
「一勝地機」は本年度から、事務局を、とちぎ地域活性化推進機構（事務局）とちぎ地機に移し、販売店を統一的にする。商品として販売するサイダーは、一勝全体で生産する仕組みを設け、一勝全体で効率的に売り込めるのが狙い。道内外への出荷は増えおり、他団体との共同開発にも力を入れる。

（高橋博樹）

サイダー研究が北海道道庁小企業家局管内に北海道人材センターとして設置されたリリーフ・啓蒙開発研究所は母体で、12年に最初の商品、現在の「田田ぶどうサイダー」を発売。14年に「田田の祖」になった。今年4月からは支店を離れ、各都府県に事務局を移転。同様の関係者からなり「ジョナルネットワーク」(普及)がサイダー、全種類の飲料やイベントに加などの業務を担えるようにする。

これまでに研究が開始したサイダーは市町11種類。うち9種類は現在販

とから札幌に事務局を移し、販路拡大を主として「田田サイダー」研究の関係者

休止して、十勝サイダの協議と連携、17種類の12種類。ビクの17年度は年間約4万5千本を売った。20年度まで新型コロナウイルス禍で販売が激減した打撃を受けたものの、道の入札のサウナや銭湯への販路拡大に成功し、21年度は前年度比約3割増の約3万9千本と記録した。

ただ、「田田ぶどうサイダー」なら十勝まきの家(他田など販売先が異なるため、複数の種類を揃える場合はこの影響、対応する場合は手前がかかるとは、この間の販売額としては別)、とかなりシ

「研究会」全19市町村で商品化目指す

発売年	商品名	特 徴
2012	池田白ぶどうサイダー 13 尾しりサイダー 更新めもサイダー 新得うめサイダー	ワインのように香りに 甘さの中に、海苔を感じる塩味あり 酸を聞けば広さ広がるもさもさの香り 新得酢の少量な塩を使用中 ※原料不足で販売休止中
15	本質黒まめサイダー 清水アスパラサイダー 16 足寄オナンネブルー 中草コーンサイダー 17 芽生チーズエキサイダー 20 帯広ピーズサイダー 21 池田白ぶどうサイダー	黒豆の香ばしさ、豆を食べない現代 人にぜひ アスパラの中でも特に栄養価の高い 部分を使用 ※販売終了 オナンネ湖に沈黙するマンガン鉱 物 トモコロシの酸、風味を強しつつさ わやか味 ヨーグルト風味、21年にリニューアル 成分のほとんどがピートとピーツ、懐 かしい旨さ ナイアガラを使ったらすっぴんした甘み と香り
22	トカチサウナソーダ37	サウナ酢を使用 ※ナガサキパルコ会社 が製造 10月19日パルコ会社と

ナルネ、ウルクが全種類にまたがって産出する。ことに事業を遂行する。研究会によると、全国の「ご当地産」のうち、十勝の「さだに産」10種類以上をのこすといふ。今後はこの「さだに産」を「さだに産」として、今後

地サイダー研初の卒業

同友会支部
地サイダー研初の卒業
とかち機構事務局に
法人化も視野

北海道中小企業家同友会とか支部（農漁地支部長）の十勝地サライ研究会）（某業地サライ研究会）が、日米支支内部の組織を離れ、独自に活動する。地帯を信するもの地サライ、開発という発定当初の活動から、販路拡大や他団体の連携等事業の場として、経営者の学びの場と、同友会活動から、より進んだ力を入れることか

主な理由、支部を卒業した後は、とかち地域活性化支援機構（とかち機構）松本健康推進室が事務局となり、授受的な法人化も視野に、販路开拓やプロモーション展開等。

同支部内部が卒業するのは、1975年の同支部設立に基き、同研究会は、2011年に十勝農工商連携部内に立ち上げた「オンリーワン商品開発研究会」が、地域を信するアイディムとしてサライ研究会が始まる。14年、同部会内に十勝サライ研究会を発足、15年に部となった。

同友会という強い基盤の下、これまでに十勝部内の各市町村の特産品を催した

「十勝地サライ研究会」に関する見解を、左に述べて高原支店長、と林会長

12種類の地サイダーが誕生した。同年度からの累計販売本数は25万本に上る。21年には「ササカ」専用の自動販売機を設置。十勝

サウナ協議会とのコラボ商品は開発するなど、組織の枠を超えた事業を展開してきた。

現在は、管内19市町村で

18日午前、帯広市内の支部事務所で、同支部と研究会が卒業に関する意見を締結した。林会長は「地域を発信するツールの一として販売活動を強化していく。5年後には独立へ見通しを付けたい」と語った。(大海雪乃)

©北海道新聞社

帯広地域雇用創出促進協 厚労省委託事業終了へ

十勝に新商品 生み14年

帯広地域雇用創出促進協議会(会長・相澤亮市商工観光部長)は、2006年から5期14年取り組んできた厚労省委託による雇用創出事業について、3月末で終了することを決めた。毎回テーマを変え、十勝の食料や資源を使ったさまざまな商品・サービスを開発し、事業者が「技術移管」することで、雇用創出に寄与してきた。同協議会では「企業ニーズが十分に叶わなかった例もあるが、雇用状況も改善されており、一定の役割を果たせた」としている。

05年発足し始動

厚労省委託事業は、地域雇用開発促進法の要件を満たす地域を対象に、雇用拡大に向けた提案・実践を支援するもので、名称を変えながら長年実施している。

同協議会は2005年に市や経済団体などで発足。翌年、厚労省委託「地域提案型雇用創出促進事業」の認定を初めて受け、「ジョブジョブとかち(企業と求職者をつなぐサービス)のスキームを開発した。2期5年間運営した後、現在は市の事業として定着している。

以後、さらに5期にわたり、事業内容を変えながら6プロジェクトを推進し、完成品の発表会などを通じて事業者間に技術移管を図ってきた。

年商2億円に成長

中でも第3期(12、13年度)の「地域雇用創出促進事業」では、全国の市場と生産者をつなぐ総合商社事業「TobGet(トブゲット)とかち」を開始

首都圏の料理人やバイヤーなどを十勝に招待し生産現場を案内。同プロジェクトの代表だった売り手と買い手のマッチングを、岡田昭彦氏(57)が事業を継承

農家の販路支援

自社開発の起点

別商品にも活用



十勝と首都圏の橋渡しとして地域商社 おかだ商産を1人で経営する岡田社長



⑤健康志向の消費者から人気を集めるまつもと薬局の「幸福de酢」
⑥自然な甘みが特徴の珈琲専科ヨシダの「十勝糖彩」



ビジネスリポート

して14年に設立したが、地域商社「おかだ商産」(帯広市)。現在、販路に困る管内の農家を支援し、首都圏の食品加工業社や関東、関西の飲食店に十勝産の食材を卸し、年間約2億円の売り上げがある。

岡田社長は「事業期間に得た、地元の生産者の情報や首都圏の買い手とのつながりが財産にな

った」と振り返り、「今はどの会社も人手不足に困る時代。原料を半加工して加工業者の手間を軽減した商品を提供していきたい」と語る。

第4期(14、16年度)では「実践型地域雇用創出事業」で地域

食材を使った新商品開発事業「食ラボとかち」などを展開。まつもと薬局(帯広市)は、発表品の一つ「果実酢」の技術を活用し、初の自社ブランド品「幸福de酢」を売り出した。商品開発は帯広農業高校やオホーツク財団の協力を受けた。松本健春社長は「年間2000本を売り上げる人気商品。健康機能性を持った自社商開発の起点となった」と話す。

珈琲専科ヨシダ(同)が販売する乾燥野菜のビート糖漬け「十勝糖彩」も、第3期プロジェクト「北海道フードラボ」での技術を生かした商品。三野宮厚子副社長は「製造のノウハウはその後、当社の別商品の開発にも生かされた」と話していた。

「経済にプラス」

事業終了の主な理由は、有効求人倍率が1.0倍を超え、委託事業に認定する条件に当たらないことだという。中には17年開発の冷凍プリンなど「お蔵入り」状態の商品もある。同協議会の岩本聖史事務局長は「課題も残るが、毎期最低1点は販売までつなげられた。事業自体がさまざまな団体を巻き込んで実施されたことから、地域経済にもプラスの影響を与えられたと思う」と話していた。

(沖田唯可)

◆2020年度より新事業として厚生労働省委託「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」に採択されたことが紹介されました。（2020年4月6日、8月12日）

十 勝 毎 日 新 聞 2020年(令和2年)4月6日(月曜日)

高齢者と企業を橋渡し

雇用促進協 厚労省事業に採択

人口減少に伴う労働力不足の解消に向け、高齢者の雇用を促進する厚労省の「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」に、帯広地域雇用創出促進協議会（相澤充会長）の「地域の食と観光と農業を基盤としたフードバレーとかちシニア人材活躍促進事業」が採択された。高齢求職者と企業を結ぶプラットフォームなどを構築し、リタイア後の高齢者の活躍の場を広げる。厚労省は、高齢者の雇用・就業促進に向け、地域的な取り組みを支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ろうと同事業を実施。自治体や経済団体などで構成する

協議会などから事業構想案を募集し、全国で13件、道内では同協議会を含む2件が採択された。事業の実施期間は5月1日～2023年3月31日。

「地域の食と事業」では、十勝の主要産業である農業や食、観光、建設業を重点業種と捉え、高齢求職者が人材不足に悩む地元企業へ再就職できるよう支援する。就業開拓アドバイザーと連携した職域開拓支援や、企業と働き手をつなぐマッチングサービス、セミナーなどを開催する。帯広地域雇用創出促進協議会は市やとかち財団、道中小企業家同友会とかち支部などで構成。06年から14年間、厚労省の委託を受け、雇用創出事業を実施していた。（沖田唯可）

十 勝 毎 日 新 聞

2020年(令和2年)8月12日(水曜日)

企業と高齢者を橋渡し

雇用促進協 10月スタート

帯広市や経済団体など9団体で構成する帯広地域雇用創出促進協議会（相澤充会長）は10月から、企業と高齢求職者をつなぐ新たなマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」をスタートさせる。システムへの登録を希望する55歳以上の求職者の募集を始めており、同協議会は「就労機会を広げるために、積極的な登録を」と呼び掛けている。

人口減少に伴う労働力不足の解消に向け、5月から始まった、厚労省の委託事業「生涯現役促進地域連携事業（連携推進コース）」の一環、新たに立ち上げるマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」は、登録した求職者の履歴や特技、自己PRをホームページ上で登録企業に向けて公開することで、職業紹介所を通して企業と求職者の接触が図れる仕組み。

対象は55歳以上の就労を希望する人で、年齢の上限はない。登録者は求入票を出していない企業に出合うチャンスが得られるほか、キャリアアカウンセラーから就職に向けてのアドバイス。登録開始は5月、帯広市シルバーいきいきプラザで事業説明会が開かれ、集まったシルバー人材センターの会員に向け、登録までの流れや登録方法の説明などを行った。説明会には4人が参加、同協議会の太石清一支援員は「登録者の職場見学会など就労につながる企画も開催予定なのでぜひ、この機会に登録を」と呼び掛けた。毎週月～木曜午前10時～午後4時半には、登録説明会を開催。会場は同協議会（帯広市西22北2）など市内3カ所。申し込み、問い合わせは同協議会（0155・67・1775）へ。（沖田唯可）



対象は55歳以上の就労を希望する人で、年齢の上限はない。登録者は求入票を出していない企業に出合うチャンスが得られるほか、キャリアアカウンセラーから就職に向けてのアドバイス。登録開始は5月、帯広市シルバーいきいきプラザで事業説明会が開かれ、集まったシルバー人材センターの会員に向け開かれた事業説明会

いわた・きよふみ 1976年札幌市生まれ。北海道大学卒業後の99年、北海道中小企業家同友会事務局に入局。札幌本部、苫小牧支部などを経て、2011年、とかち支部事務局長となり、帯広地域雇用創出推進協議会事務局長に。18年から、とかち地域活性化支援機構事務局長も務める。



協議会が定期的に開いている「シニアお仕事説明会」。求職者が直接企業の担当者と相談できる(4日、ハローワーク帯広で)＝同協議会提供

生涯現役、企業に橋渡し

第二の人生充実を後押し

帯広市や経済団体など九つの機関・団体構成、55歳以上のシニアの就業支援に取り組む帯広地域雇用創出推進協議会。求職者の履歴やPRをサイトに公開し、企業からオファーする「逆発型」のシステムで、シニアと企業をつなぐ。働く意欲のあるシニアが年齢に関わりなく働き続けられる社の実現を目指し、活動を続けている。同協議会事務局長の岩本聖史さん(44)に現状や展望を聞いた。(天海雪)

たうん トロー

職歴公開に企業打診

「十勝のシニアの雇用の実態は」



「就労までの流れは、支援員が求職者と面談し、履歴やPRをサイトに公開し、企業側には掲載、新規登録者の情報を配信している。」

副業的な働き方も

「これからのシニアの働き方について。」

人手不足の問題を抱える企業は多く、シニア人材に目が向き始めている。さまざまな企業を回っているが、定年後も継続している企業が立ち、シニアを受け入れやすい環境が整っている印象だ。働くシニアの中には、これまでの経験の延長にある仕事を求める人もいれば、自己実現を求めている人もあり、なか

岩本聖史さん

帯広地域雇用創出推進協議会事務局長

副業的な働き方が定まっているが、シニアも活発になる時代が来るだろう。今は企業と求職者のニーズを聞いていく段階で、1、2年以内に需要がマッチング事例をつくり、「十勝モデル」として定着できるように育てていきたい。シニアへ伝えたいことは、企業重視するのは、年齢よりも人柄やコミュニケーションがとれること。経験が豊富であるが、食わず嫌いをしすぎないで、新しい分野に挑戦して成果を出し、第二の人生を歩んでいる人はたくさんいる。趣味も楽しみたい、ぜひもう一度、社会に関わって、会社や地域の発展の一助になつてほしい。

◆協議会が開発協力した商品が地元紙一面記事を飾りました(2020年9月1日)



プレ認証の取得を喜ぶ(右から)藤田社長と佐藤部長

コスモバーク

宇宙食へ秒読み

十勝初、プレ認証取得

【清水】十勝スロウフード(清水町、藤田社長)が宇宙食として開発した「レトルトハンバーグ」が、JAXA(宇宙航空研究開発機構)の「PRee(プレ)宇宙日本食」の認証を取得した。本認証の取組となるもので、今月中旬には本認証に必要な申請後1年半が経過、最終審査に入る。十勝初の「宇宙日本食」が宇宙に放つまで、秒読み、段階に入つた。

大企業中心の宇宙食分野で、地方の中小企業が参入する道筋を付けようと、2018年から認証取得を目指してきた。開発したのは、北海道産牛とミニトマトのハンバーグ(商品名コスモバーク)。ハンバーグの焼成までを同社が、トマトソースの製造やレトルト加工はエア・ウォーター(十勝食品)が担当。帯広地域雇用創出推進協議会がソーイング開発を申請し、帯広市が協力し、とかち財団が開発拠点として十勝地域食品加工技術セン

ター(帯広市)を擁した。プレ認証の取得後、残りの期間の試験を継続、完了すれば本認証になる。コスモバークは1年経過後プレ認証を受け、14日で本認証に必要な1年半に到達。その後、最終審査を経て認証される。藤田社長は「レトルトには向かないと思っていたハンバーグも焼き、食味、栄養、いしでできることが分かった。エア・ウォーターとタッグを組み、勉強など多かった」と振り返る。宇宙日本食の開発を足掛かりに、より長い賞味期間が求められる国際的な「宇宙食」や防災食の開発につなげることにしている。エア・ウォーター(十勝食品)の佐藤一取(精生産部長)は「十勝には他にも宇宙食に挑戦したい企業がある。レトルトを導いてその

宇宙日本食 ISSに滞在する日本人宇宙飛行士に日本食の味を楽しんでもらいたい。ストレス緩和につなげてもらうと開発した食品。JAXAが認証する。



2020年(令和2年)
9月1日 火曜日



発行所: 十勝毎日新聞社
〒090-8688 帯広市東1条南8丁目
編集 ☎0155-22-2121 広告 ☎0155-23-2323
販売 ☎0155-24-2222 事業 ☎0155-22-7555
購読 ☎0120-25-3999

夢のお手伝いをしたい」と強調。とかち財団の葛西天介も「つくり支援部長は「コスモバークの認証取得の流れを把握し、他の企業の宇宙食開発にもアドバイスできるようにしたい」と話している。コスモバークのISS搭載試験は未定だが、早ければ10月下旬に野口聡一宇宙飛行士が、来春には星出彰彦宇宙飛行士がISSに向かう予定となっている。(丹羽恭太)

◆3年間の活動の成果を紹介いただきました(2023年3月25日)

2023年(令和5年)3月25日(土曜日)

十 勝 毎 日 新 聞

ジョブジョブとかちシニア

登録312社・求職263人・就職241人



「ジョブジョブ」は2020年5月、厚労省の生涯現役促進地域連携事業の一環として、企業と求職者のマッチングを支援する「ジョブジョブ」と「かちシニア」が3年間の活動を終え、2022年度の3年間で登録企業数は312社、求職者は263人、就職は241人となりました。この3年間で、企業は約75%の求職者にオファーを出し、求職者は約63%の企業に就職しました。また、求職者の年齢は20代から60代まで幅広く、特に55歳以上の求職者は21人、60代以上の求職者は13人、60代の割合は約10%と高いです。

支援員と面談してジョブジョブとかちシニアに登録する求職者(帯広地域雇用創出促進協議会提供)

受託期間終了 独自事業で継続へ
目標数値超え

が最も高く、70代、50代と続く。就職者数も延べ241人(同一目標の108人を超え)。施設運営や清掃、事務、介護などの業種の就職が多い。フルタイムの就職者は約6%、雇用の保険の対象となる週20時間以上のパート勤務も約55%と多い。登録数や就職数は目標を達成したが、マッチング率には課題が残る。企業が求職者に興味を持ったことを示すリクエスト率は94%ほど高い。一方で、リクエストを求職者が受諾するマッチング率は3年通じて約11%前後にとどまる。同協議会を構成するところから地域活性化支援機構の岩本聖史専務理事は「高齢者の働きがいが裏目に出ている。『月給には業務が難しい、会社に迷惑を掛ける』

高齢者と企業 仲介成果

と遠慮し、面接に至らないケースが多くある」と見及、企業にもわざわざ業務を確認して求職者のマッチング率は7割前後まで跳ね上がる。このことから、「見学の機会を増やしていきたい」としている。

シニア就職に一定の役割を果たしていると考え、ジョブジョブは厚労省の委託事業終了後も運営を継続する方針。また、同省の後継事業である「生涯現役地域づくり環境整備事業」に申請中。就労支援の枠組みをシニア求職者だけでなく、障害者にも広げるとを企画している。(吉原恵)

◆2023年度よりスタートする新事業について紹介いただきました(2023年7月4日)

2023年(令和5年)7月4日(火曜日)

十 勝 毎 日 新 聞

就職支援、障害者・ひとり親も
ジョブ・シニア 対象拡大

ジョブ・シニア 対象拡大

帯広地域雇用創出促進協議会が手がける高齢求職者向けマッチングシステム「ジョブジョブとかちシニア」が、対象を障害者やひとり親にも拡大する。年齢や障害、子育てとの両立など、困難を抱える就職活動が難しい求職者へ、人手不足にあえる企業のマッチングを目指す。 「シニア」は厚労省の委託事業で、2020年度から3年間の期間中、目標を上回る241人を就職につなげた。委託終了に伴い、後継事業の「生涯現役地域づくり環境整備事業」に応募。23年度は全国5自治体が採択され、帯広は道内で2例目となる。 新事業では、シニア向けに提供したマッチングの仕組みを活用し、障害者やひとり親など、就労時に業務内容や勤務体系でミスマッチの生じやすい労働者の就職支援を目指す。「シニア」は求職者と、求人企業の双方がシステムに登録。求職者には職員が履歴や希望の勤務条件などを聞き取って履歴書作成を援助。企業との間に入って調整し、個々の状況に合った働き方ができるようにサポートする仕組みだった。 障害者雇用では、採用経路のない企業のハードルを下げるため、就労支援事業所との連携を進める。障害のある求職者を直接雇用するのではなく、就労支援事業所に業務委託などの形で仕事を依頼。雇用には比べ、ハードルを下げつつ、将来的な直接雇用につなげる。 新事業は「ジョブジョブとかちダイバーシティ(仮称)」で、10月の運営開始を目指す。現在の「シニア」は9月まで運用を続け、10月から「ダイバーシティ」に統合する見込み。 協議会を構成するところから地域活性化支援機構の岩本聖史専務理事は「一人ひとりの状況に合った働き方を支援するため、直接雇用のみならず、業務委託などもサポートする。直接雇用だけでなく、福祉事業所と連携、企業を呼び込む。仕事の創出、人手不足の解消などに取り組めるのでは」と話している。(吉原恵)

大学生・パン職人 十勝の小麦 現場で体感

生産・加工・流通学び交流

インターン 事業化視野

キャンプ実行委

大学生向けに、小麦農家や食品卸、製粉工場、パン店などを巡り、小麦の生産や加工流通を学ぶ視察研修が十勝管内で開かれた。北海道大学経済学部の大目せみで地域経済学を学ぶ学生ら12人が参加、小麦の生産現場や利活用の仕方を通じて、十勝産への理解を深めるとともに、十勝農業の一端を学んだ。

研修は北海道小麦キャンプ実行委員会(杉山雅則委員長)の主催。道産小麦の普及拡大を図る「北海道小麦キャンプ2022 in 十勝」の一環として4～6日に行われた。

小麦キャンプでは、パン・菓子職人や製粉業者向けの講座、討論会などを行い、技術の向上を図ってきたが、大学生の視察は初めての取り組み。今後は、インターンや視察の事業化を見据えており、今回はモデルツアーとしての位置づけ。



小麦の生産について話す津島代表(写真右から3人目)とメモを取りながら耳を傾ける学生ら

農業を勉強。学生からは、作物の他、スマート農業や農協についての質問が飛び交い、津島代表の答えに熱心に耳を傾けた。参加した北海道大学2年の澁谷悠さん(19)は「帯広市出身」は「卒業後は十勝で就職したいと考えており、市役所や農協などを目指している。小麦を通して、十勝の農業を知ることができた」と真剣な様子で語った。

実行委事務局の岩本聖史(右)が地域活性化支援機構専務理事は、今回のモデルツアーを参考に(内容や料金などを含め)事業化につなげたいと話している。講座と討論会は11月に実施予定。(吉原寛)

小麦ツアーの事業化模索

とち麦人チェーン協議会(杉山雅則会長)は、十勝産小麦に関するインターンや視察の事業化に向けて取り組んでいる。主に大学生向けに、小麦農家や製粉工場、パン店などを巡るモデルツアーを実施。7月24～26日には東京農業大学の学生が来訪し、3日間わたる視察研修で、小麦の生産・加工工程と十勝農業の一端を学んだ。

十勝産小麦の魅力を対外的にアピールするとともに、小

とち麦人チェーン協議会



麦の作り手や使い手を増やしていく目的で、昨年始動。昨年は道産小麦の普及拡大を図る「北海道小麦キャンプ2022 in 十勝(実行委主催)」の一環として試験的にツアーを実施した。

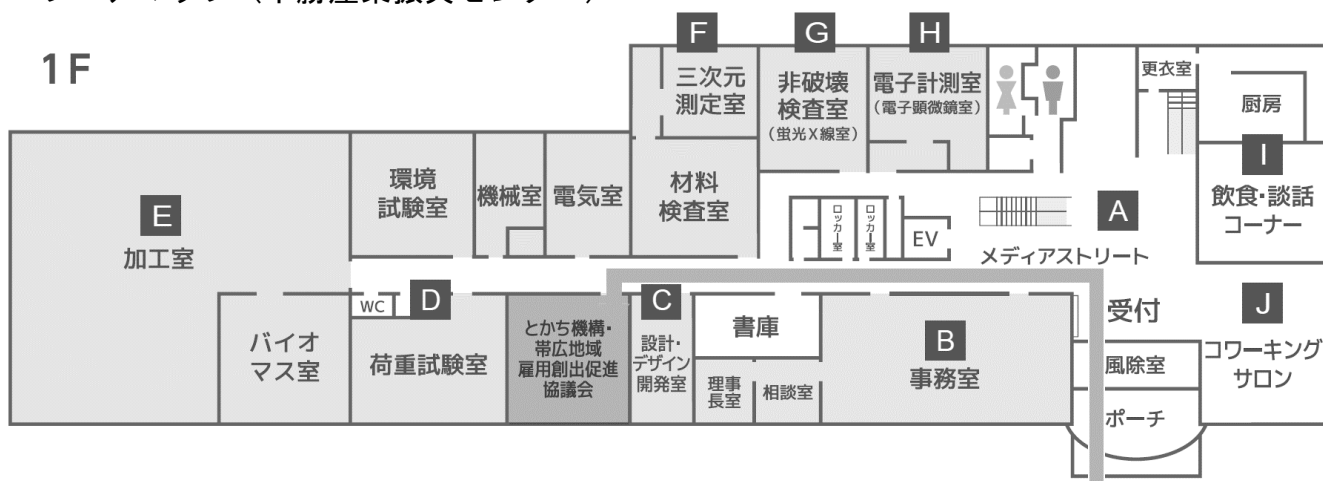
7月25日は、同大の国際食料情報学部と農学部の学生24人が山本忠信商店(音更)の夢☆miller製粉工場を見学。小麦を受け入れる工場や保管室などを実際に見て回った後、事務局で十勝の農業や地産地消に関する講義を受けた。

将来、有機小麦を栽培したいという農学部農学科2年の金谷郁海さん(19)は「農地の見学で輪作の仕組みや肥料について学び、生産現場を知れて良かった」と話した。

モデルツアーの結果や感想などを踏まえ、今後事業化に向けて料金や内容などの詳細を固めていく。杉山会長は「十勝産食材の魅力を感じてもらい、食全体の若手人材を増やしていきたい」と話している。

(児玉未知佳)

【アクセス】〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内
フロアマップ（十勝産業振興センター）



・玄関から受付前を左折した先にとち機構・帯広地域雇用創出促進協議会の事務所があります。

とかちは元気です

相談しよう

解決しよう

一般社団法人 とかち地域活性化支援機構

〒080-2462 北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23-9 十勝産業振興センター内

TEL : 0155-67-7771 / FAX : 0155-67-7772

URL : <https://tokachi.biz> / Email : info@tokachi.biz